



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 豊田 昌洋

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 松井 俊文

TEL 06-6252-3966

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	313,926	△2.8	17,276	5.1	17,174	0.7	10,326	△18.5
28年3月期第2四半期	323,130	0.9	16,433	6.8	17,058	2.8	12,675	24.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 10,179百万円 (△1.8%) 28年3月期第2四半期 10,369百万円 (△21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	52.93	52.82
28年3月期第2四半期	64.68	64.53

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
29年3月期第2四半期	565,665		261,791		42.5	
28年3月期	575,832		256,179		40.8	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 240,312百万円 28年3月期 234,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	700,000	6.0	42,500	7.5	42,000	19.7	23,000	14.2	117.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	198,705,057 株	28年3月期	198,705,057 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,865,068 株	28年3月期	2,596,449 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	195,099,808 株	28年3月期2Q	195,992,263 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、輸出を中心とする製造業の重荷になっている円高、相次ぐ異常気象や災害に起因する生産活動への影響、さらには景気のけん引役のひとつである設備投資の動きも鈍く、国内経済が本格回復に向かうのか見通しにくい状況が続きました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、顧客業種ごとに強弱があるものの、高炉オンサイトではガス供給が前年を上回る水準となりました。また、地域事業会社による積極的な営業活動は、一步一步新たな顧客づくりへとつながっており、産業ガス事業は順調に推移いたしました。M&Aと既存事業の強化により事業の拡大を図る農業・食品関連事業、増客増量という一貫した施策を推し進めるエネルギー関連事業は、それぞれの成長施策が着実に進捗いたしました。また、塩事業、物流事業は既存事業の改善と新規事業強化のバランスにより、総じて堅調に推移いたしました。

一方、医療事業は、病院設備ならびに医療サービスにおいて期待通りの成果にいたりませんでした。また、ケミカル関連事業は、原油価格下落に起因する市況の悪化影響、さらに円高が継続しており、不安定な状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,139億2千6百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は172億7千6百万円（同105.1%）、経常利益は171億7千4百万円（同100.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億2千6百万円（同81.5%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益又は損失(△)	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	97,557	102.7%	7,041	120.1%
ケミカル関連事業	31,414	65.2%	△619	—
医療関連事業	53,796	93.8%	2,880	91.8%
エネルギー関連事業	17,087	86.5%	979	110.1%
農業・食品関連事業	56,709	123.9%	2,498	130.4%
その他の事業	57,362	100.5%	3,992	93.2%
(調整額)	—	—	402	107.9%
合計	313,926	97.2%	17,174	100.7%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、熊本地震による影響を挽回すべく操業度を上げる自動車、中国でのスマホ向け需要の好調に支えられる電子部品など、堅調な回復の見られる業種がある一方、受注量回復の兆しが見えない造船、円高資源安の影響が続く建機、人手不足に苦慮する建設など、広く国内製造業全般の生産活動が、本格的回復に向かうには未だ見通しにくい状況が続きました。こうしたなか、当社最大の顧客である鉄鋼においては、国内需要に力強さは欠くものの、緩やかながらも操業度に持ち直しの動きが現れてまいりました。また、全国9つの地域事業会社は、お客様の生産活動に寄与すべく積極的な提案活動を展開し、新規顧客の獲得、新たなガス需要の創出を実現いたしました。尚、本年7月より稼働を開始したV S U13号機も、地域需要に安定供給で応える当社施策のひとつです。これらの取り組みにより産業ガス供給は、総じて順調に推移いたしました。

産業ガス製造コストへの影響が大きい電気料金は、燃料費調整額により改善されているものの地域差などの課題もあることから、引き続き産業ガス価格の適正化に努めてまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は975億5千7百万円（前年同期比102.7%）、経常利益は70億4千1百万円（同120.1%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、円高や原油価格の影響を強く受け、基礎化学品の主力である粗ベンゼンを中心に販売価格が低下いたしました。ファインケミカルは、着実に構造改革を推進しているものの、中国における農薬原料等の販売減少が影響したことで、顕著な改善にはつながりませんでした。川崎化成工業㈱は、汎用化学品ならびにキノン系製品の販売が減少いたしました。また、タール蒸留事業は、ニードルコークスを中心に世界的な需要低迷、さらに原料炭の値上がりと厳しい状況が続いており、ケミカル関連事業は総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は314億1千4百万円（前年同期比65.2%）、経常損失は6億1千9百万円（前年同期は5億9千2百万円の経常利益）となりました。

<医療関連事業>

病院設備工事は、今期の完成工事件数が足踏み状態にあります。高度医療分野に焦点を合わせた戦略的な受注施策を実行しており、大型病院ならびに地域の中核病院向けの受注を着実に増やしております。医療用酸素については、ほぼ前年並みの販売数量を確保いたしました。医療サービスは、SPD事業に契約病院数の変動がありましたが、SPDと受託滅菌との複合提案により新規開拓を推進するなど、事業の強化・拡大に努めました。在宅医療は、在宅用酸素濃縮器のレンタルが堅調に推移いたしました。医療機器は、一酸化窒素吸入療法の症例適用が拡大されたことから伸長いたしました。医療関連事業は、積極的なM&Aと事業改革により、既存事業の強化と新規事業の創出を加速させております。

尚、第1四半期連結会計期間より、注射針専門メーカーであるミサワ医科工業㈱を連結しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は537億9千6百万円（前年同期比93.8%）、経常利益は28億8千万円（同91.8%）となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスは、輸入価格が緩やかながら下落したことで在庫評価と販売価格に影響が残ったものの、工業向けでは、重油からの燃料転換を積極的に推進し、新規顧客の獲得を図りました。また家庭向けにおいては、省エネにつながる自社システムVIVIDOの採用が拡大したことに加え、電子マネーを付与するサービスの提供によって、増客増販が進捗いたしました。こうしたことで、主力のLPガスは着実に販売数量が伸長するとともに、直販顧客の増加を図ることができました。エネルギー関連事業は、新たなサービスを開発し提供すること、新規の直販顧客を増やすこと、そして販売数量拡大を図ることに一貫して取り組むことで、安定した事業基盤を構築してまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は170億8千7百万円（前年同期比86.5%）、経常利益は9億7千9百万円（同110.1%）となりました。

<農業・食品関連事業>

野菜の栽培・調達、流通、加工、小売を担う農産事業は、北海道で収穫期に甚大な台風被害を受けたコーンや南瓜、人参などの野菜の調達が困難な状況が続き、最終的に調達量が例年に比べ2～3割落ち込みましたが、野菜の加工における生産効率の向上と新規拡販に注力し、事業の強化・拡大を図りました。青果流通においては、グループ商材の取り扱いを増やすとともに、小売店舗ごとの改善策を推進するなど、総じて堅調に推移しました。尚、第2四半期連結会計期間より、野菜加工に強みをもつ十勝地区最大の食品加工会社、エア・ウォーター十勝食品㈱を新規連結しております。

ハムデリカ・冷凍食品をはじめとする食品加工事業は、主力の畜産品の販売が減少し厳しい状況で推移いたしました。尚、第2四半期連結会計期間より、西日本に製造拠点が強いブランド力をもつ大山ハム㈱を新規連結しております。これにより、業務用食材ブランド「さぶーる」、北海道地域の小売ブランド「春雪」、関東地域の小売ブランド「相模ハム」と合わせて、全国に向け、より効果的に事業を展開する体制が整いました。

飲料事業は、需要期である夏場の販売数量が堅調だったことに加え、強みを持つ野菜飲料が伸びし順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は567億9百万円（前年同期比123.9%）、経常利益は24億9千8百万円（同130.4%）となりました。

<その他の事業>

その他事業のうち海水事業は、塩事業がナショナルブランド、プライベートブランドともに販売に注力し堅調に推移いたしました。また赤穂工場に建設した木質バイオマス発電が順調に稼働し、業績に貢献いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアが、顧客の在庫調整継続により、海外向け販売が減少いたしました。

物流事業は、東北地区における食品物流の新規獲得などの事業拡大と、事業全般にわたる配送ならびに庫内業務の効率化を同時に進めることで、足腰の強い事業体制を構築しております。

エアゾール事業は、化粧品受託など人体用品ならびに殺虫剤などの家庭用品が増加したことにより順調に推移いたしました。

当セグメントは、リース事業の売却により前年度からの剥落があったものの、その他事業は総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は573億6千2百万円（前年同期比100.5%）、経常利益は39億9千2百万円（同93.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べて101億6千6百万円減少し、5,656億6千5百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べて157億7千8百万円減少し、3,038億7千4百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて56億1千1百万円増加し、2,617億9千1百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,196.92円から1,233.38円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.8%から42.5%となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ86億2千万円増加し、314億5百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などが増加したものの、事業譲渡による収入が生じたことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ9億1千2百万円支出額が減少し、157億8千2百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ69億9千9百万円支出額が増加し、108億6千1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ22億2千5百万円減少し、288億9千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の経営環境は、円高の逆風に加え新興国の減速をはじめとする海外不透明要素への警戒感の高まりなど、国内製造業全般にわたる景況感が上向かない状況が続いております。またそのようなマインドは、企業の設備投資においても慎重な姿勢として現れており、設備投資の自律的回復には程遠いものとなっております。

こうした状況のなか産業ガス関連事業は、V S Uをはじめとする計画的な事業インフラ整備を推進するとともに、地域事業会社が主体となり、国内顧客の設備投資のタイミングに限なく対応し取り組むなど、事業基盤の強化とガス供給の拡大を同時に推進してまいります。また、医療関連事業や農業・食品関連事業は、積極的な投資による事業領域の拡大と子会社間の相互連携による事業強化を加速し、全社成長のけん引役を果たしてまいります。さらに塩事業や物流事業、エアゾール事業など特長あるビジネスを展開する事業群が、新しい事業の創出と新規顧客の獲得を積極的に推進し、それぞれの成長を実現してまいります。このように当社は、厳しい環境にあるケミカル関連事業を、産業ガス関連事業をはじめ全ての事業が補い、成長軌道を堅持することで経営目標を達成すべく取り組んでまいります。

なお、この度の米国新政権の誕生により日本経済に少なからぬインパクトが予想されておりますが、当社としては変化に機敏に対応してまいります。

以上により、通期の見通しにつきましては期初予想通りと致します。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、余剰金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

中間配当につきましては、期初の予想の通り1株当たり14円といたします。尚、期末配当につきましては、通期業績から判断し、公表する予定といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,852	29,893
受取手形及び売掛金	149,037	132,679
商品及び製品	26,059	27,034
仕掛品	5,887	7,476
原材料及び貯蔵品	12,011	12,422
その他	26,484	17,876
貸倒引当金	△1,190	△853
流動資産合計	242,143	226,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,022	55,434
機械装置及び運搬具(純額)	73,221	72,840
土地	65,158	67,585
その他(純額)	37,362	34,788
有形固定資産合計	229,764	230,649
無形固定資産		
のれん	14,880	16,346
その他	6,991	8,884
無形固定資産合計	21,872	25,230
投資その他の資産		
投資有価証券	57,635	57,920
その他	25,127	26,032
貸倒引当金	△710	△697
投資その他の資産合計	82,052	83,255
固定資産合計	333,689	339,136
資産合計	575,832	565,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,939	79,586
短期借入金	45,910	46,146
未払法人税等	7,657	7,260
その他の引当金	794	595
その他	41,674	38,503
流動負債合計	186,976	172,092
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	85,075	82,598
その他の引当金	2,038	1,030
退職給付に係る負債	7,869	7,866
その他	27,692	30,285
固定負債合計	132,676	131,781
負債合計	319,652	303,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	33,910	33,933
利益剰余金	174,391	182,728
自己株式	△2,711	△4,928
株主資本合計	237,854	243,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,011	4,807
繰延ヘッジ損益	△290	△268
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	632	199
退職給付に係る調整累計額	21	79
その他の包括利益累計額合計	△3,129	△3,685
新株予約権	422	385
非支配株主持分	21,031	21,093
純資産合計	256,179	261,791
負債純資産合計	575,832	565,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	323,130	313,926
売上原価	258,139	242,978
売上総利益	64,990	70,947
販売費及び一般管理費	48,556	53,671
営業利益	16,433	17,276
営業外収益		
受取利息	80	78
受取配当金	723	424
設備賃貸料	497	525
持分法による投資利益	100	-
その他	938	897
営業外収益合計	2,340	1,925
営業外費用		
支払利息	721	626
設備賃貸費用	514	527
持分法による投資損失	-	394
その他	479	479
営業外費用合計	1,715	2,028
経常利益	17,058	17,174
特別利益		
固定資産売却益	50	66
事業譲渡益	-	933
その他	2,969	82
特別利益合計	3,019	1,082
特別損失		
固定資産除売却損	554	444
災害による損失	67	296
その他	164	256
特別損失合計	787	996
税金等調整前四半期純利益	19,291	17,260
法人税等	5,922	6,204
四半期純利益	13,369	11,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	693	729
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,675	10,326

四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
四半期純利益	13,369	11,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,949	△54
繰延ヘッジ損益	△22	6
為替換算調整勘定	56	△705
退職給付に係る調整額	△111	48
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△170
その他の包括利益合計	△2,999	△876
四半期包括利益	10,369	10,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,714	9,570
非支配株主に係る四半期包括利益	654	609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,291	17,260
減価償却費	13,141	12,754
のれん償却額	1,138	1,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△713	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△255	△793
受取利息及び受取配当金	△804	△502
支払利息	721	626
持分法による投資損益(△は益)	△100	394
固定資産除売却損益(△は益)	504	378
事業譲渡損益(△は益)	-	△933
災害による損失	67	296
売上債権の増減額(△は増加)	7,712	18,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,229	△716
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,912	△14,125
その他	△5,516	△4,303
小計	28,046	29,703
利息及び配当金の受取額	932	728
利息の支払額	△722	△625
補償金の受取額	-	7,221
法人税等の支払額	△5,472	△5,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,784	31,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,491	△18,345
有形固定資産の売却による収入	3,409	1,370
無形固定資産の取得による支出	△695	△2,429
投資有価証券の取得による支出	△538	△705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,254	△5,996
出資金の払込による支出	△579	△555
事業譲渡による収入	-	10,425
貸付けによる支出	△2,583	△3,227
貸付金の回収による収入	5,922	4,057
その他	115	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,694	△15,782

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,742	△5,271
長期借入れによる収入	3,911	6,063
長期借入金の返済による支出	△4,300	△6,698
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,019	-
子会社株式の追加取得による支出	△535	△374
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,573
リース債務の返済による支出	△1,394	△1,803
自己株式の取得による支出	△31	△2,359
自己株式の売却による収入	253	136
配当金の支払額	△2,939	△2,748
非支配株主への配当金の支払額	△550	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,862	△10,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,273	4,217
現金及び現金同等物の期首残高	28,739	23,595
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	548
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,119	28,893

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	94,983	48,201	57,380	19,754	45,760	57,049	323,130	—	323,130
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,475	28	186	1,430	213	9,335	12,670	△12,670	—
計	96,459	48,229	57,566	21,185	45,973	66,384	335,800	△12,670	323,130
セグメント利益	5,862	592	3,139	890	1,915	4,284	16,686	372	17,058

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ケミカル」セグメントにおいて、川崎化成工業(株)の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,863百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	97,557	31,414	53,796	17,087	56,709	57,362	313,926	—	313,926
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,381	33	90	822	339	6,955	9,623	△9,623	—
計	98,939	31,447	53,887	17,909	57,048	64,318	323,550	△9,623	313,926
セグメント利益 又は損失(△)	7,041	△619	2,880	979	2,498	3,992	16,772	402	17,174

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。